

2019年度の事業計画及び収入支出予算について (第3・4号議案ご説明資料)

【事業計画】

2019年度事業計画については、2018年度事業計画を基本とし、その後の環境変化を反映し策定した。主要項目は以下のとおり。

○容量市場の導入に向けた検討

容量市場の円滑な導入に向け、国における検討状況等を踏まえつつ、有識者の知見や市場参加者の利便性を考慮し、引き続き詳細制度設計や導入時期等に関する検討を進め、運営体制を整備する。

○需給調整市場の導入に向けた検討

2021年度からの需給調整市場の段階的な導入に備えて、市場運営に関わる事項や広域化に関する技術検討等を進める。

○広域系統長期方針

広域系統長期方針に基づき、広域系統整備委員会等において、以下の取組事項の実現に向けた検討を継続する。

- ①コネクト&マネージに関する取組
- ②費用対便益評価を用いた広域系統整備計画業務に関する取組
- ③効率的なアクセス業務のあり方に関する取組

○広域系統整備計画

北海道本州間連系設備については、国の要請に基づき、新北本連系設備整備後の更なる増強の具体化、及び現在の北本連系線の自励式への転換の是非について検討を行う。

○大規模停電リスクに備えた運用対策

2018年9月に発生した北海道胆振東部地震に伴う大規模停電に関する検証委員会の最終報告を踏まえ、各供給区域における発電機の周波数低下リレーの整定の考え方や系統連系技術要件の確認を通じ、広域的な停電発生リスクや発生時間の低減に向けた検討を行う。

○システム開発の円滑な実施

容量市場システムにおいて、一次開発システムの開発を着実に進める。

広域機関システム開発では、間接送電権等の運用及び改良、需給調整市場に向けた開発について着実に工程を進める。広域機関システムの設備増強、拡張を見据え抜本的な改善に向けて検討を開始する。

また、システム開発・保守に係る組織体制、業務プロセス、品質管理等を適切に運営する。

【収入支出予算】

○収入予算

収入予算については、対前年度比較で約10億円増の約101億円を計上しているが、前年度よりの繰越金（*1）約14億円が見込まれることから、会費収入は対前年度比較で約26億円増の約87億円を計画している。

（*1）システム開発および調査委託繰越等による繰越金。

（参考：収入予算の内訳）

	2018年度予算 (A)	2019年度予算 (B)	(B)-(A)
会費収入	61億円	87億円	26億円
遅延損害金（*2）	13億円	—	△13億円
前年度よりの繰越金	17億円	14億円	△3億円
合計	91億円	101億円	10億円

（*2）遅延損害金とは、広域機関システム開発の委託契約において、契約に基づき納期が遅れることで発生する損害金。

○支出予算

支出予算の主な内容は以下のとおりである。

- ① 固定資産関係費は、広域機関システム関連のソフトウェア等の取得により対前年度比較で約6億円増の約48億円を計画。

主な増加内容は

- ・広域機関システム制度改革対応（約7億円増）

間接送電権、容量市場、需給調整市場、一般送配電事業者の法的分離等に伴う広域機関システムの改良。

- ② 運営費は、委託費が対前年度比較で約4億円増の約23億円を計画。

主な増加内容は

- ・容量市場関連委託費（約4億円増）

容量市場開設準備支援業務、発電事業者の電源情報登録業務等。

以上